

## 「コーポレート・ボンド・インカム（為替ノーヘッジ型）／愛称：泰平航路」

純資産総額  
拡大！

シンプルでわかりやすいファンド！  
「泰平航路（為替ノーヘッジ型）」



モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー 2015『最優秀ファンド賞（債券型 部門）』受賞。  
2015年12月末において債券型 部門に属するファンド**1,636本**の中から選考されました。詳細は最終ページをご覧ください。

「コーポレート・ボンド・インカム（為替ノーヘッジ型）／愛称：泰平航路」（以下、当ファンド）は、主として「**相対的に信用力が高い**」**「お客さまがよくご存知の米国企業が発行する米ドル建ての社債」**に投資を行います。

変化の大きい金融市場の中で、こうした当ファンドの“シンプル”かつ“わかりやすさ”がご支持をいただいております。

さらに、足元の相場環境は、当ファンドにとって追い風と考えます。

ポイント ① 世界経済において、**高まる米国の存在感**

米国では、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の増加を牽引役に、内需主導の景気拡大が続いており、魅力的な投資先として注目されるとみられます。

当ファンドの組入国の  
**約93%\***は米国です。

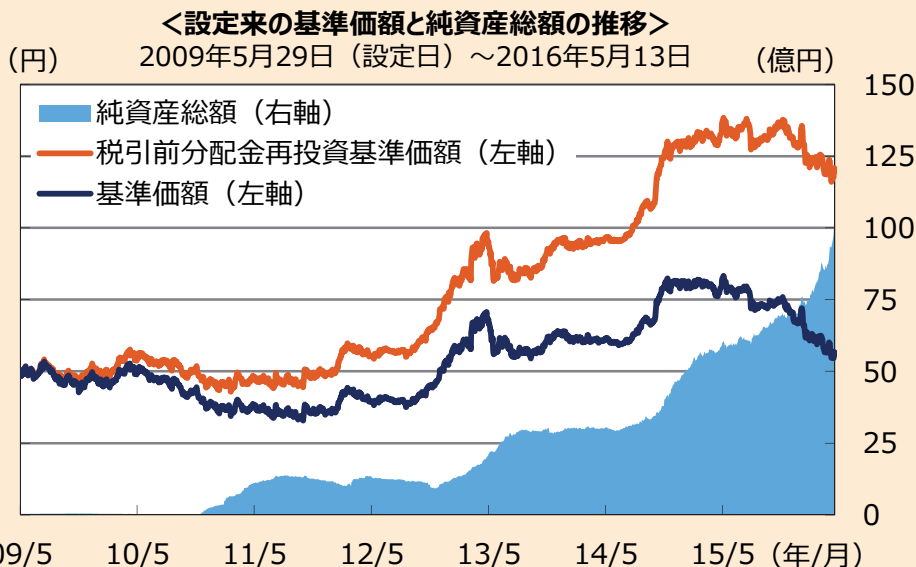
\* 2016年4月末時点。当ファンドの純資産を100%として計算した値です。

ポイント ② マイナス金利政策導入によって**強まる利回り追求の動き**

マイナス金利政策導入によって日本国内の国債や預貯金では資産を増やすことがますます難しくなっています。このような環境下、利回りを求める動きが強まっています。

当ファンドは、主として**魅力的な金利水準の享受が期待できる**“**米国社債**”に投資をします。

設定来良好なパフォーマンスの「泰平航路（為替ノーヘッジ型）」



設定来騰落率  
（税引前分配金  
再投資ベース）  
**+56.2%**  
（年率 約6.6%）

純資産総額  
**約105億円**  
（年初来+34億円）

（注1）基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

（注2）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

（注3）騰落率は、税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

## ファンドの目的・特色（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

### <ファンドの目的>

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンドへの投資を通じて、主として米ドル建投資適格社債等に投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。

### <ファンドの特色>

- 1 高格付社債（米ドル建て、投資適格社債）へ投資します。
- 2 投資対象とする債券の格付けは、A格相当以上を中心とし、業種配分等にも配慮します。
- 3 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
- 4 毎月決算を行い、安定した収益分配を目指します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドのリスクおよび留意点（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

### 基準価額の変動要因

ファンドは、主に海外の債券を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

※基準価額の変動要因として、○債券市場リスク、○信用リスク、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。  
※当ファンドはいわゆる毎月分配型ファンドであり、ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）の収益分配金に関する留意事項をご覧ください。

## お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.15%）を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
申込不可日	ニューヨークの取引所またはニューヨークの銀行の休業日に当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。
決算および分配	毎月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2009年5月29日から2029年5月7日まで
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。 ※ 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

## ファンドの費用等（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

### ■ ファンドの費用

#### ①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.24%（税抜き3.0%）を上限</b> として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金時：1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.15%</b> の率を乗じた額

#### ②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に <b>年1.0692%（税抜き0.99%）</b> の率を乗じた額
その他の費用・手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

### ■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 フリーダイヤル：0120-88-2976 受付時間：営業日の午前9時～午後5時 ホームページ： <a href="http://www.snam-jp.com">http://www.snam-jp.com</a>
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社名	登録番号	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	備考
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	※1
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
カブットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○			○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○				
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○				
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第29号	○				
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○		○	○	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第21号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○				
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第1号	○				
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○				
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○				
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○				
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○				
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○			○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○			○	
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第199号					
磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第26号					
滋賀中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第79号					
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号					
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○				
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第30号					
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○				
水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第227号					

※1：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。

※Morningstar Award “Fund of the Year 2015”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2015年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。債券型部門は、2015年12月末において当該部門に属するファンド1,636本の中から選考されました。※上記の評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

**<重要な注意事項>** ■当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関で購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。■当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。■当資料に評価機関等の評価が掲載される場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。